

京都大学大学院 人間・環境学研究科

奈良国立文化財研究所の担当する客員部門が、京都大学の教養部の改組に伴って設立された独立大学院、人間・環境学研究科の中の文化・地域環境学の環境保全発展論講座に発足して、4年が過ぎた。当初の教官は、教授が町田章、牛川喜幸、沢田正昭、助教授が浅川滋男、松井章であったが、1996年に牛川喜幸が、1998年には町田章が転出することとなった。それに対して1996年に山中敏史が、1997年には光谷拓実が教授として参加し、現在、教授3名、助教授2名のもとで、博士課程3名、修士課程6名の計9名の大学院生が学び、1998年4月からさらに3名の大学院生を受け入れることとなっている。

現在の大学における考古学教育は、文学部の考古学講座あるいは専攻が主体であるが、多岐にわたる現代の考古学の発掘技術や研究対象を網羅しているとは言えず、関連領域を包括する新しい教育体系を必要としている。本講座では各学年、2名ないし3名の少数の大学院生を受け入れており、院生1人1人が、原資料を扱い、実験機器などの利用ができるように配慮している。院生の学部での専攻は、考古学のほか、文学部日本史、地理、工学部建築、化学などで、本講座では広い視野を身につけた新しい研究方法を身につけることを要求される。各教官は、原則として京都大学で週1時限の講義を担当し、必要に応じて演習、実習などを適宜、院生と相談の上、大学外の施設や奈文研などで行っている。院生は、1年次は京大での講義が多いが、修論を控えた2年次から奈文研における研究が主体となる。京大においては、人間・環境学研究棟に奈文研の共同研究室があり、コンピューター、AV機器、基本図書などの備品、設備を備え、教官、院生とも自由に利用している。奈文研においては院生控室があるが、すでに手狭で、実際には各教官の保有するスペースの一部を割いて学生のために確保し、資料を扱い論文を作成することとなる。

各教官の講義内容については、以下のようである。

住環境保全論（山中敏史）

日本古代の都城・地方官衙・寺院・集落・豪族居館などの遺跡を取り上げ、その分析作業を通じて、律令国家

の形成過程・変遷や歴史的特質を追求すると共に、各地域の歴史的・政治的・地理的諸環境と国家による地方支配との関わりについて考察を行う。

住環境保全論（浅川滋男）

人と環境の根本的関係を振り返りながら、文化遺産・文化財の保存動向から、日本とアジア、世界における住環境の現状を把握し、その保全の実態と方向性を総括的に論ずる。あわせて、様々な実例についても検討を加え、住空間保全の基礎概念を確立する。

考古環境学論（町田章、1998.3より転出）

中国の新石器時代遺跡を取りあげて、地域・時期による居住環境の変遷をさぐる。

文化財保存科学論（沢田正昭）

考古学における保存科学技術の重要性。従来考古学では安定した遺物、つまり土器、石器、金属器などが研究の中心であった。近年、大規模で地中深く地下水に浸された遺跡も発掘可能になったことから、脆弱な木器、金属器に関する研究が発達してきた。本研究ではその事例を中国考古学の成果に求めて、考古学と保存科学との密接な共同研究のあり方を追求するものである

文化財保存調査方法論（光谷拓実・松井章）

文化財の遺存状況は千差万別であり、なかでも有機遺物の調査研究を実施するには、それぞれの状況を把握し、それに応じて適切な調査法を決定することが必要になる。そのため、動植物遺体に関して様々な理化学的方法を採用して精査することとなる。本講座では光谷が年輪年代学と植物利用を、松井が動物および環境考古学についてそれぞれの分野の研究の現状と問題点を考察する。

奈文研の講座の学生募集では、特に考古学、保存科学、建築史学をうたっておらず、住環境保全論、考古環境学論、文化財保存科学論、文化財保存調査法論の4つの分野に分かれ、広く文化財諸分野を学ぶ学生に門戸を開いている。将来的にも学部を持たない大学院大学として、奈文研の京大における講座は、従来の文学部、理学部、工学部といった学部教育の枠にとらわれずに、広い意味での文化財学、文化財科学の確立をめざして、教育体制、研究環境などの充実のために教官、院生とも努力を積み重ねているところである。

（松井 章）